



政 晴 会 明ケ戸亮太 17
脱サイロ化とデータ連携！



問市職員のみでデータ分析やE B P M等を進めていくことは難しく、外部人材の登用を含め、利活用が必要と考えるが、本市の見解を伺う。

答総合政策部副部長

データ分析やE B P M等を進めていくためには、職員が理解を深めることに加え、外部人材の活用も必要であると認識している。

国においては、デジタル専門人材派遣制度、地域情報化アドバイザー派遣制度など、専門的な知識を有する人材を地方公共団体に派遣する制度も

複数あるので、このような制度の活用も含めて外部人材の利活用について検討を進めたいと考えている。

問データからの政策立案



自由民主党 吉野郁恵 18
妊娠期からの家庭教育支援



問全ての教育の出発点に位置付けられ、乳幼児期に重要とされる家庭教育を充実させていくためにどのように考え、取り組んでいくのか。

答教育長

生涯にわたる人間形成の基礎となる家庭教育の役割を踏まえると、子どもの発達段階に応じたさらなる家庭教育の充実は大変重要であると認識している。

子どもたちの健やかな成長のためには、より早い段階から、家庭教育の支援が必要と考えているので、例えば母子健康手帳の交付時などの妊娠期から子どもの発達段階に応じた切れ目のない家庭教育の支援をあらゆる機会を捉えて実施できるように、関係部署と検討、協議を行っていききたい。

問家庭教育を支える取組



公明党 大泉一夫 19
親の責任への行政支援



問成年年齢が18歳になることに伴い、未成年者取消権が利用できなくなる子が生じる。その子を守る親を、市はどのように支援するのか。

答市民部長

複雑化する消費者トラブルに遭わないよう、正確な知識と、正しい理解を持つことが重要であると考える。これまでリーフレットの配布等により18歳成年年齢

となることに関する注意啓発を行ってきた。今後

も関係機関と連携し、消費生活センターにおいて成年年齢引き下げに伴うリスク等に関する消費者カレッジの開催等を通じ、親世代へ、正確な知識と正しい理解を持ってもらうよう啓発に努めていきたい。

問18歳成年と親の責任



公明党 小ノ澤哲也 20
生活排水の苦勞を解消せよ



問市街化調整区域には、生活排水の放流先が無く、苦勞している市民がいる。生活排水処理率100%を目指す上で、どのように対応するのか？

答環境部長

放流先の確保が困難な場所が複数点在しており、排水処理に大変苦慮していることは、十分認識している。

課で随時協議を行い、放流先を確保する手法に関するケーススタディーの実施や、課題解消に向けた要綱等の作成について検討している。

現在、環境部、上下水道局を含めた1局3部6

問生活排水に係わる課題



政策フォーラム 高橋 剛 21
配分金最低額の引き上げを



問シルバー人材センターが会員に支払う配分金は低額で地域経済にとつて好ましくない。市として配分金最低額引き上げの努力を求めるときでは。

答栗原副市長

配分金の引き上げについては、シルバー人材センターは独立した団体であることから、同センターにおいて就業環境の適正な確保の視点から主体的に決定さ

れるものと考えられる。しかし一方で、本市は同センターに人的支援や財政的支援を行っており、外郭団体として位置付けていることから、経営状況等の適切な把握を行うとともに、必要に応じて指導、調整を行いたいと考えている。

問有機農業の振興



政策フォーラム 片野広隆 22
市民に寄り添う相談業務へ



問制度改正等で増え続ける相談業務について相談データの分析や市民ニーズ調査等を行い、市民に寄り添う相談業務となるような恒常的な見直しは。

答栗原副市長

相談項目の実績や社会情勢、市民ニーズ等を的確に把握し、見直しを行っていくことは必要と考える。今後、各部署と業務内容や課題等の情報共有を図り、見

直し時期・方法等について整理したいと考える。本市では、多岐にわたる市民の相談に対し、それぞれの部署の専門性により対応しているが、相談業務全般の包括的な把握等について既存部署を中心に検討を行い、悩みや問題を抱える市民が適切な窓口相談できるよう努めていきたい。

問コロナ禍での相談業務